

研究課題番号	2-2008
研究課題名	暗示的炭素価格を踏まえたカーボンプライシングの制度設計：効率性と地域経済間の公平性を目指して
研究代表者名（所属）	有村俊秀（早稲田大学）
研究期間	2020年度～2022年度
研究キーワード	カーボンプライシング（CP）、暗示的炭素価格、炭素税、排出量取引、効率性、地域間公平性、制度設計、Society 5.0

### 研究概要と成果

本研究では、事業所データを用いた東京都・埼玉県の排出量取引制度（ETS）による効果と、電力部門でのCPと固定価格買取制度（FIT）の理論的な分析を踏まえたFITの効果を検証した。また、CPによる家計への影響も実証分析を行った。さらに、産業連関表を用いたCPによる産業別・地域別の影響、応用一般均衡（CGE）モデルによるCP導入や（暗示的炭素価格を踏まえた）燃料税改革による地域経済への影響を分析した。そして、再生可能エネルギーを組み込んだ産業連関表を作成し、スマート社会の形成とCPの関係を分析した。これらの分析からCPの有効性を実証的に示した。そして、研究成果から、CPの制度オプションを以下のように提案する。

CPの制度オプション		事業所向け政策	家庭向け政策
短期的	① 義務型排出量取引（減免措置導入）	排出量取引を全国展開 エネルギー集約産業へ減免措置	オークション収入の一部を 家計へ還元
	② 炭素税（地域税込還元型）	炭素税込をCP負担の大きい地域へ分配	炭素税込の一部を 家計へ還元
	③ 炭素税・燃料税改革（地域税込還元型）	化石燃料種ごとの実効炭素価格が均等となるように炭素税導入、②同様に分配	
期中長	④ 環境税制改革（二重の配当）	炭素税込を用いて法人税や消費税を減税（炭素税込の二重の配当）	炭素税込の一部を 家計へ還元

#### ① 義務型排出量取引（減免措置導入）

政府が全国的な排出量取引を義務付ける形で導入する。ただし、エネルギー集約産業への排出枠配分を減免、あるいはアップデート方式とし、当該産業への短期的な負担を緩和させる。

#### ② 炭素税（地域税込還元型）

政府が全国的な炭素税を導入する。公平性の観点から、負の経済影響が大きい地域へ税込を多めに分配し、短期的な負担の公平性を担保する。

#### ③ 炭素税・燃料税改革（地域税込還元型）

炭素税導入と同時に燃料税も改革し、各燃料種の炭素トン当たり税率を統一することで、経済影響を抑えながらも排出削減を実現する。家計に炭素税込の一部を還元する。

#### ④ 炭素税を用いた環境税制改革（二重の配当）

中長期的なオプションとして、炭素税込を法人税減税や消費税減税に用いて、排出削減と経済成長を両立させる。なお、このオプションは、炭素税込を従来の目的税から一部を一般財源に変更する提案でもある。

### 環境政策等への貢献

- 研究代表者は環境省、経済産業省の委員であり、GX実行会議のもとでのCP導入を決定において本研究の成果が反映された。
- 燃料税改革を行うことでCP導入の経済的負担が大きく軽減されることを示した。
- CP導入における家計への影響に関する基礎資料が提供された。また、既存のスキームを利用しつつ、特定の世帯や地域へ過度に負担させないための施策を示した。
- サブテーマ6のサブテーマリーダーは環境省有識者会合の委員として、成果である次世代エネルギーシステム分析用産業連関表の分析結果を示して意見を述べた。